

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	11,692	12,210	50,408
経常利益 (百万円)	372	593	2,331
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	160	307	1,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	232	499	1,136
純資産額 (百万円)	6,570	7,556	7,493
総資産額 (百万円)	16,293	18,570	20,534
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.25	12.06	53.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	6.25	12.06	52.96
自己資本比率 (%)	37.0	37.0	33.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国における景気の下振れリスク等の懸念から、個人消費や設備投資に鈍化の兆しがみられるなど不透明な状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下になりました。

売上高は前年同期に比べ518百万円増加し、12,210百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ528百万円増加（前年同期比15.7%増）したことで、販売費及び一般管理費が人員増による人件費の増加等により前年同期に比べ263百万円増加（前年同期比8.8%増）したものの、営業利益は652百万円（前年同期比68.7%増）、経常利益は593百万円（前年同期比59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は307百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティ関連やサーバー等の販売が好調に推移した結果、売上高は4,382百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は361百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は3,552百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は203百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比3.8%減となったことで売上高は2,397百万円（前年同期比5.1%減）となりましたが、原価率の低減により人件費を主とした販売費・一般管理費の増加を吸収しセグメント利益は97百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用システムが減少した結果、売上高は1,606百万円（前年同期比11.6%減）となりましたが、原価率の低減と販売費の大幅削減によりLED関連事業参入による人件費の増加を吸収しセグメント利益は4百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社の売上高が減少した結果、売上高は271百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少し18,570百万円となりました。

流動資産は13,740百万円となり、前連結会計年度末比2,025百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少710百万円、受取手形及び売掛金の減少905百万円によるものです。

固定資産は4,829百万円となり、前連結会計年度末比60百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が23百万円、無形固定資産が31百万円減少したのに対し、投資その他の資産が115百万円増加したことによるものです。

流動負債は8,788百万円となり、前連結会計年度末比2,010百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,037百万円、未払法人税等の減少788百万円によるものです。

固定負債は2,225百万円となり、前連結会計年度末比16百万円の減少となりました。

純資産は7,556百万円となり、前連結会計年度末比62百万円の増加となりました。これは主として配当金の支払い等で株主資本が87百万円減少したのに対し、有価証券の時価上昇等でその他の包括利益累計額が136百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,254,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,476,000	254,760	—
単元未満株式（注）	普通株式 2,222	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	254,760	—

（注） 単元未満株式の株式数には、自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,254,400	—	2,254,400	8.1
計	—	2,254,400	—	2,254,400	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,026	5,045,737
受取手形及び売掛金	5,545,587	4,640,355
商品及び製品	890,382	791,525
仕掛品	64,524	44,415
原材料及び貯蔵品	33,307	42,502
その他	3,547,486	3,252,462
貸倒引当金	△71,443	△76,655
流動資産合計	15,765,871	13,740,342
固定資産		
有形固定資産	492,471	469,426
無形固定資産		
のれん	184,376	154,376
その他	493,443	492,030
無形固定資産合計	677,819	646,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460,215	1,644,101
その他	2,491,577	2,441,873
貸倒引当金	△353,319	△372,080
投資その他の資産合計	3,598,473	3,713,893
固定資産合計	4,768,764	4,829,727
資産合計	20,534,636	18,570,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,858	4,147,672
短期借入金	674,396	1,024,396
未払金	1,807,218	1,577,414
未払法人税等	864,075	76,039
賞与引当金	525,878	247,892
役員賞与引当金	166,158	37,221
返品調整引当金	21,969	14,684
その他	1,554,748	1,663,201
流動負債合計	10,799,303	8,788,522
固定負債		
長期借入金	43,252	37,153
退職給付に係る負債	2,126,334	2,116,474
持分法適用に伴う負債	30,251	33,054
その他	41,583	38,501
固定負債合計	2,241,421	2,225,182
負債合計	13,040,725	11,013,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,272,139	2,272,408
利益剰余金	1,147,130	1,059,395
自己株式	△1,221,144	△1,221,176
株主資本合計	6,348,420	6,260,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,688	712,577
為替換算調整勘定	△8,556	△14,416
退職給付に係る調整累計額	△99,653	△94,088
その他の包括利益累計額合計	467,479	604,072
新株予約権	4,496	6,966
非支配株主持分	673,514	684,403
純資産合計	7,493,911	7,556,365
負債純資産合計	20,534,636	18,570,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,692,061	12,210,649
売上原価	8,316,841	8,306,603
売上総利益	3,375,219	3,904,046
販売費及び一般管理費	2,988,711	3,251,898
営業利益	386,507	652,148
営業外収益		
受取利息	1,567	1,714
受取配当金	12,389	9,331
違約金収入	4,827	14,696
その他	12,232	4,762
営業外収益合計	31,016	30,505
営業外費用		
支払利息	2,518	2,755
為替差損	—	20,805
貸倒引当金繰入額	—	18,149
持分法による投資損失	36,971	36,853
その他	6,034	10,430
営業外費用合計	45,524	88,993
経常利益	372,000	593,660
特別損失		
固定資産除売却損	1,535	70
減損損失	—	210
特別損失合計	1,535	280
税金等調整前四半期純利益	370,464	593,379
法人税、住民税及び事業税	52,102	64,527
法人税等調整額	104,270	165,657
法人税等合計	156,372	230,185
四半期純利益	214,091	363,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,468	56,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,622	307,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	214,091	363,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,438	136,888
退職給付に係る調整額	△1,460	5,564
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,112	△5,859
その他の包括利益合計	18,865	136,593
四半期包括利益	232,957	499,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,488	443,771
非支配株主に係る四半期包括利益	53,468	56,016

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	40,192千円	26,362千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	57,243千円	74,187千円
のれんの償却額	30,928千円	29,999千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,947,207	3,071,307	2,527,098	1,817,849	11,363,462	328,598	11,692,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,784	152,996	4,404	-	262,185	14	262,200
計	4,051,992	3,224,304	2,531,502	1,817,849	11,625,648	328,613	11,954,261
セグメント利益又は損 失(△)	157,351	165,834	74,802	△23,893	374,095	39,544	413,640

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	374,095
「その他」の区分の利益	39,544
セグメント間取引消去	1,867
のれん償却額	△28,999
四半期連結損益計算書の営業利益	386,507

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,382,624	3,552,637	2,397,797	1,606,376	11,939,435	271,214	12,210,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,757	131,063	5,372	—	270,192	11,696	281,889
計	4,516,381	3,683,700	2,403,169	1,606,376	12,209,628	282,910	12,492,539
セグメント利益	361,798	203,375	97,324	4,881	667,380	6,547	673,927

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	667,380
「その他」の区分の利益	6,547
セグメント間取引消去	7,220
のれん償却額	△28,999
四半期連結損益計算書の営業利益	652,148

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては145千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては64千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円25銭	12円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	160,622	307,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	160,622	307,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,692	25,478
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円25銭	12円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△20	△1
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	△20	△1
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—————	—————

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………394,912千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………15円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年6月7日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第37期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。